

＜政策科学会2006年度春季公開講演会＞

アスベスト禍

—— 日本産業史上最大の災害をもたらした国家的不作為とは ——

講師 栗野 仁 雄氏

ジャーナリスト

司会 本日は栗野仁雄さんをお迎えし「アスベスト禍——日本産業史上最大の災害をもたらした国家的不作為とは——」と題してご講演をお願いいたします。はじめに政策科学会会長の本田先生からご挨拶をいただきます。

本田 2006年度政策科学会の会長を務めております。新聞、テレビの報道でも問題になっておりますが、子どもの安全の問題、高齢者の老後の不安の問題、自殺が多いという生活不安、日本の社会は安全・安心を脅かされている現状が、最近、顕著に出てきています。安全・安心の社会をどうやって実現していくかということが社会的関心を呼んでおります。アスベスト禍の問題は安全・安心の視点からすると重要な解決すべき課題になっております。政策科学部ではアスベスト問題についても持続的に取り組んできました。今年2月、シンポジウムをいたしました。政策科学部としてはアスベスト問題に引き続き取り組み、その中で安全・安心な社会をどうやって構築していくかという大きなテーマをさらに掘り下げ、そういう研究・学習の場をさらに広げるということで、今回、栗野先生をお迎えし、講演会を開催することになりました。最後まで熱心に聞いていただき、後でご意見をいただければと思います。栗野先生、よろしく申し上げます。

司会 栗野仁雄さんは1956年生まれ、大阪大学文学部西洋史学科を卒業後、ミノルタカメラを経て、82年、共同通信社に入社されました。2001年退社後、フリーのジャーナリストとして阪神・淡路大震災や東海村臨界事故などについて多方面にわたる執筆活動を精力的に展開されています。本日のテーマでありますアスベスト問題につきましても集英社新書『アスベスト禍——国家的不作為のツケ』を、今年1月に出版されています。それでは栗野様、よろしく申し上げます。

栗野 アスベストの本を書いている時、去年10月、立命館大学土曜講座がありまして、宮本憲一先生のお話を伺いました。去年6月、アスベストの問題が大きく報道されました。私は普段は殺人事件とか事故とか、選挙とか何でも月刊誌、週刊誌に書いて食べている者です。基本的には社会問題が多かったんですが、その中にアスベスト報道があったわけです。実はアスベストは石綿であるということは、去年のニュースの時まで知りませんでした。アスベストは建物に吹きつけられたものであるということは知っていたのですが、また石綿は理科の実験でアルコールランプで金網に張りついていたものだということがわかっていたんですが、それとアスベストが頭の中で分離しておりまして、アスベストというのは石綿の代替品かなと思っていただけくらいです。ところが大きくニュースになりまして、その後、走り回って取材することになりました。

取材の経緯を振り返ってお話したいと思います。去年6月は、その2カ月前におきたJR福知山線の事故の取材に走り回っていたのが一段落した頃でした。6月29日に毎日新聞が大きく朝刊でクボタという機械メーカー、昔はクボタ鉄工とっていましたが、旧尼崎工場に働いていた78人がアスベストによる中皮腫で死亡したと大きく報道しました。私はフリージャーナリストですので、記者クラブに属していないので記者会見が入ってこない。ニュースを見ていると福知山線の事故がふっとんでしまうほど大きく報道されるようになりました。それで急遽、新聞記者や放送記者の友だちに助けられながら、新聞やテレビの報道を後追いするような形で取材しました。その中で印象的だったのは、朝日放送のドキュメンタリー番組で「終わりなき葬列」です。5月末の深夜に流しました。当時、福知山線の事故ばかりやっていたので気がつかなかったんですが、その放送のテープを手に入れまして、見ました。中皮腫になられた土井雅子

さんは尼崎のクボタの工場の近くで育った方です。この方が中心に登場し病氣と闘っている姿、国鉄職員の立谷勇さんが亡くなっていく様子をドキュメントで撮っていました。手術の場面も出ていまして、中皮腫は肺とか心臓を覆っている薄い膜ですが、それがアスベストを吸うと分厚くなって張りついてしまう。それを剥がした場面とか、ゾッとするようなすごい場面があった衝撃的な映像でした。僕もそういう人たちをずっと訪ねて取材し、そのうちだんだん他の人たちも表に出てきて記者会見をされるようになりました。そのうちクボタでは、従業員の夫が服を持ちかえって、洗濯していた奥さんまで中皮腫になったということも報道されました。

アスベストは何かということをお勉強しないといけないと、いろんな本を読んだりしていました。アスベストはギリシャ語では「不燃」ということを意味する。繊維が固まった鉱物です。耐久性、耐熱性も強い。防音効果もあり、錆びない。加工性も優れている。しかも安い。日本はものすごい勢いで1960年代ごろから輸入しました。年間30万トンくらい輸入していた。クボタはかなりの量を使っていた。最初の頃はセメントとアスベストで固めて水道管をつくっていました。70年代からは建材が中心です。アスベストは耐熱材、断熱材として使われ、ブレーキは高熱を発生しますから、溶けてはいけないということで、よく使われていました。熱を出す配管などにも。計り知れず有益な自然鉱物だったということです。

ところが繊維の太さが髪の毛の5000分の1くらいの細さで、これが身体に入って中皮腫とかガンを起こす。中皮腫は今では有効な治療方法がない。極めて特徴的なのは潜伏期間がものすごく長い。30年、40年。吸ってから10年たって発症するのは異例だそうです。今も出現してきているということで、中皮腫の患者は年に100人いるかいないかと言われたのが、今は1,000人になろうとしている状況です。早稲田大学の村山武彦教授によると2040年までには10万人くらいになるのではないかという恐ろしい予測をされています。兵庫医大の中野孝司教授の話では、手術が遅くなると中皮が剥がれなくて手術ができないらしいですが、早い段階なら何とかできる。再発の可能性が高いのでずっと抗ガン剤の治療をしないとけない。有効な治療が見つからない。とのことでした。

呼吸器に入ると怖いので、空気中1リットル中、アスベスト繊維が10本が基準になったりするほど危険なも

のですが、なぜか水道水には何万本も入っている。飲んでも大丈夫だと。いろんな議論があるそうですが、なぜなのかわからなくて、神戸労災病院の大西先生に聞くと、消化器系は粘膜があって、それがどんどん新しく作り替えられるから、体の外に出る。ところが呼吸器、肺はそれがないから蓄積されてしまうということが基本的な要因だそうです。

この問題が起きたのは尼崎です。私は西宮の出身ですが、隣の尼崎だった。昔、公害で有名でした。煙がもうもうとして国道43号線の公害問題で裁判があったりした町で、空気の悪い町で知られていました。それだけに対策は比較的早く、公害課はしっかりしていまして、白井文市長、この方はスチュワードから市長になった方ですが、いち早くアスベストの集団健診を実施されました。そこに取材に行きました。大きなニュースになっていたので、工場でアスベストが使われていたということで、心配な人たちが駆けつけていました。アスベストのラシヤ布を煙突に巻き付ける仕事をしてたとかいう人が、「マスク一つしていなかった。アスベストの繊維がチクチクと皮膚を刺した」という人たちか来ておりました。この人たちは仕事としてやっていた人ですが、土井さんとかはアスベストの仕事をしていない。周辺住民にも被害がある。そういう人たちも来ていました。公害は役所的には公害健康補償法で定義されるものですが、大気汚染とか定義があって、アスベストが公害認定になることは今まではなっていなかった。

そうこうするうちに大きくニュースになってきました。学校や公会堂、病院などにアスベストが剥き出しになっていると。これについては1987年、昭和30年代にできた建物が建て替えられる時期で、その時、アスベストの建材が解体されることが問題になって報道されたことがありましたが、線香花火的な報道で一過性でした。文部省の対策も自治体に丸投げで、霞が関の官僚は自治体に通達を出したと。それがちゃんと行われているかどうか確認しないで終わったわけです。東京都文京区の保育園では改修工事があった時、アスベストのことをよく知っている親たちが騒ぎになって訴訟沙汰になっていました。関西でもアスベストの問題がニュースになった時、伊丹の2つの中学校でアスベスト騒ぎがあって、避難騒ぎになりました。そのことを本にも書きましたら、締め切った直後に、あれはアスベストではなかったと。困ったなと思ったんだけど、測定は難しいところがあります。

お役所は腰が重いのですが、流通産業とか民間の業界は、アスベストがあると言われると一発で経営に影響がありますので、動きは早かったと思います。スーパーのイトーヨーカ堂とか対策を早くやっておりました。

一つ注目したのはアスベストの玄関口です。アスベストは基本的に輸入です。カナダ、旧ソ連からです。船で運びましたので神戸港と横浜港の港湾労働者が袋詰めになったアスベストを扱うわけです。その頃に研究をしていた香川県立保健医療大学の太田武夫先生（元岡山大学医学部教授）から写真を借りたりして見ていたのですが、作業者はセメント袋を抱えて運ぶ。鍵のついたフックで引っかけて運ぶので破れる。高いものではないので破れてもいい。バンバン真っ白になりながら歩いていた。危険な状況があったそうです。そういう方の取材もしました。当時、厳しい作業ですが、手当はよかったそうです。船舶の停泊料がかかるので、早く荷揚げしないといけない。こういう悲惨な被害がある人に対して、労働災害補償は当人が亡くなってから5年以内に申請しないと受けられないという壁がありました。30年もたって発症したり、「あれはアスベストだった」と最近になってわかったわけで、肺の病気になっても、仕方がないということで諦めていたわけです。それがそうじゃなかったとわかった人たちが労災補償を改めて請求しようとしても、5年の時効という壁があった。関西労働者安全センターで片岡明彦さんは、このことに一生懸命取り組んでおられるのですが、「電話をかけてこられて1日違いで労災を受けられなくなった」ということもおっしゃっていました。埼玉県の小菅仁さんはお父さんがアスベスト関連の仕事をしていて、防塵マスクを持って帰ってきた。それを子どもが被って遊んでいた。中皮腫になってガンになった。奥さんが裁判で争われましたが、却下されたということでした。労災補償は基本的には工場ですら事故にあった人たちのことを考えて想定されていますので30年も40年も後で発症することなんか想定されていないわけです。大阪の池田さんという方は16歳の時、アルバイトで奈良県のニチアスという大きなアスベスト工場に行っていた。それで発症した。労災の補償は辞める前後3カ月の労働が算定基準になる。月10万円あるかないかのアルバイト賃金が算定になってしまう。今、子どもを育てて食べていけないという悲惨な例もありました。

アスベスト建材の解体も心配されます。この典型的な例が阪神・淡路大震災です。私は震災の時、通信社にい

たんですけど、個人的にずっと取材に来ていまして、ほんともうもうとしていました。マスクをしないと大変だという状況ですが、マスクをするとインタビューもできない。大阪の環境監視研究所では「危険だとされる青石綿が飛び散っていた地域もある」と。ただ阪神大震災が起きるまでは関西地方はあまり地震がなかった。それで台風対策のために屋根が重い。屋根が重いから震災でグシャと倒れた。その反省から屋根を軽くしないといけないと、ますますアスベスト建材が使われるようになった。クボタとかナショナルとかがつくっている建材が使われた。震災がアスベストの屋根を増やしたという皮肉なことが起きたわけです。

アスベストの対策がなぜできなかったかということ、歴史的に調べようと思って太田武夫先生に資料を送っていただきました。神戸港の港湾労働者の塵肺の問題を研究していた方です。塵肺はトンネルを掘っている人、炭鉱夫とかに多い病気です。古い資料を送ってくださった。その中に、秋田大学教授の林久人さんの1974年の本で、アスベスト工場の周辺住民にもガンが発生していることを紹介していました。この方は労働衛生研究所員でもあった方で、労働省も知っていたはずで、それを受けて当時の環境庁、まだ省に昇格していなかったんですが、そこも知っていたはずだということは最近、報じられています。ただ国も無策だったわけではなく、75年には吹きつけ材にアスベストを入れることを禁止したり、89年には大気汚染防止法で改正して空気中1リットル中アスベスト繊維10本以下と改正したこともあります。吹きつけ禁止といっても5%以下の含有量なら認められるという不徹底でした。必ず行政というのはそういう抜け道をつくるところがあります。95年には青石綿、粗石綿を禁止、2004年、白石綿を禁止する。欧米の対策に比べて20年以上遅い。もう一つは日本はILOという国際労働機関がアスベストを禁止しようという条約を出していましたが、日本は業界を守るために批准しなかった。それを非難され、去年夏、19年ぶりに慌てて批准したという後手後手の対策でした。

専門的な法律では特定化学物質等障害予防規則ではアスベストの危険性は書いていましたが、太田先生曰く「タバコに書いてある注意書きくらいだった」と。政策的なことを調べようと民主党の国会議員の高知出身の五島正規さんに取材にいきました。旧社会党の方で、1992年、社会党はアスベスト全面禁止するという法案をつく

っていた。それを国会に出したんですが、業界とか、役人の妨害で通らなかったということです。日本石綿協会、クボタとかニチアスとか集まった協会でも「健康障害はありえない」と国会議員とか関係者に配ったり、当時の協会は「アスベスト粉塵によるガンの生涯危険率は自動車事故での死亡率よりずっと危険が少ない」といい加減なパンフレットを配っていました。「陰に陽に社会党の法案を潰していった」と五島さんがおっしゃっていました。この時にこの法案が出て、きちっと審議されていれば、もう少し対策は早まったのではないかと思います。

行政とか業界ではアスベストの危険はとっくに知っていたのだという一つの例を上げますと、80年代に保険会社が「損害賠償保険についてアスベストによる損害があった場合、免責にする」と保険会社の約款に入れたわけです。細かい字で情報が書いてあるものです。日本の会社は被害を起こすと賠償金を払わないといけないので、掛け金を保険会社にかけているわけです。裁判で負けたらすると保険会社から下ろしてくる。これがアスベストが原因の時には、保険金を下ろさないでいいと保険会社書いている。これはなぜかという、アメリカでは、そういう訴訟が起きて大変なことになっていることを日本の保険会社は知っていたわけです。去年、ラジオで経済評論家の内橋克人さんが「民間会社がこれだけ知っていたことが、なぜ社会に行き渡らなかったのだろうか」と。保険会社は自分たちの業界の利益を守るだけだったということになります。業界だけ勝手に約款を決められるものではなくて、それを監督するのは大蔵省の部局、今の金融庁です。ところが1月の国会に覗きに行ったら金融庁の役人が「その部分は金融庁が関知しなくてもできるのだ」と言っていましたけど、それは嘘ではないかと思えます。五島さんは「アスベストの問題が言われるのは厚生省と環境庁だが、諸悪の根源は通産省だ」と話します。今は経済産業省です。一つはなぜそれを役人が潰しにかかったか。「JISマーク、日本工業規格でこの商品は安全だという証明する認可権を通産省が一手に握っている。ところが何%かアスベストを含有しているものを皆、それが危険だとすると、おいしい利権がなくなってしまう。そのために必死になって妨害した」ともおっしゃっていました。

石綿連絡会議はアスベストの問題を訴えているところですが、全港湾労組の伊藤彰信書記長にインタビューしました。去年、報道がされて霞が関の役人が言っていた

のは「省庁の連携がたりなかった」と。通産省、厚生省、環境庁も。「危険だという情報が入っていたが、横のつながりがなかった。それは反省する」と。伊藤さんは「連携不足が原因などではない。政府が安全管理して使用すれば使っていていい、としていたことが原因だ。論理のすり替えだ」とおっしゃっていました。

去年、この問題が大きくなって、環境省がアスベスト被害検討委員会をつくりました。座長は慶応大学の桜井治彦さんという名誉教授です。業界団体の日本石綿協会の顧問を13年やっていたことがわかりまして、慌てて撤回して、小池大臣が「そういう人だったと知りませんでした」と言っていました。検討委員会とかは原子力の事故でもそうですが、推薦した時にはじめに結論ありで、業界をうまくおさめようとした経緯が見られました。

省庁間の連携不足を官僚は言います。便利な言葉です。連携不足だといっておけば各々の省庁が責任をとることになって、マスコミが連携不足を批判することは彼らにとって都合がいいわけです。当時厚生労働副大臣の西博義さんは真摯に謝罪しましたが、「個人的な見解だ」と言って省庁が責任をとることを避けておりました。

連日テレビにひっぱりだこだった中皮腫塵肺アスベストセンターのお医者さんの名取雄司さんが、すさまじい取材攻勢で、9月に時間をとってもらって上京しました。記者会見が急に入って、使ってなかったメーカーが使っていたことがわかったと。彼は「アスベストの対策遅れは日本には安全というのが経済活動に優先する観点がないことに帰する」と強調しておられました。まさにその通りだと思います。インタビューした面白いおじさんで、東京の三田の「しばぞの診療所」の海老原勇先生が、徹底的に関東の中核都市で建設労働者のレントゲン写真を調べまくって「建設労働者が大変なことになっている」とおっしゃっています。「建設労働者は500万人くらいいるが、彼らが皆、肺疾患で亡くなった人はタバコのせいだと。実はそうじゃない。多くはアスベストである。アスベストの混じった建材からアスベストを吸う。これを医者が見逃してきていたんだ」と。アスベストが身体に入っている証拠になる胸膜皮厚斑が残るのですが、発症していないうちにアスベストを吸った証拠が残る。これを見逃してきたんだと批判されていました。レントゲン写真をぶら下げて教えてくれて「これわかるかい?」「このへんですか?」「あんたでもわかるだろう。見ようとしなから見えるものが見えないんだ」とおっしゃっ

ていました。情熱的な方で、勉強になりました。心配されるひとつは、大手の建設会社に雇用されている人は、今後、補償ももらえるかもしれないですが、大阪の西成の釜が崎とか、東京では山谷の労働者とか、渡り歩いている人たちの実態を捕まえるのは難しい。

アスベストについて先見的に取り組んでいる都市がありまして神奈川県横須賀市です。米軍基地と造船会社が多いところ。そこでは造船会社で働く人たちの塵肺の訴訟があって、複雑な訴訟で、最後は和解になりましたが、それに熱心に取り組んでいる人がいて、取材に行きました。10何年ほど前、アメリカの空母、ミッドウェー航空母艦が横須賀に寄港するというで阻止闘争が起きました。佐世保でエンタープライズが寄港する時、当時、共産党や社会党が元気な頃でしたから反対闘争が起きましたが、1996年、横須賀市内で大量のアスベストの不法投棄があった。それを神奈川県が告発した。よく調べると、アメリカでは当時、アスベストの廃棄規制で法律が厳しくなって、お金がかかる。航空母艦の耐熱材を取り替えるともものすごい量です。日本はルーズであるとわかって、ということだそうです。ミッドウェーの阻止闘争を振り切って入港した理由は、本当はそれだったのかと思うほどのことでした。

大阪では文具店の男性が借りている店舗の壁が剥き出しで、それを吸って中皮腫で亡くなった。アスベストセンターの調査で肺の中から青石綿の繊維が残っているということで顕微鏡写真が去年、大きく出たと思います。補償をどこに求めるか。借りていた店舗の管理会社なのか。つくったところか。建材メーカーか。管理会社を訴えてはいるんですが、公害を超えた概念です。古川和子さんの夫は発電所の保守点検をしていて、職場のアスベストが原因の中皮腫で亡くなった。しかし、古川さんは「職業病とも言えない。地域限定の公害でもない。日常生活のどこにでも入ってくるアスベストですから。こうした新しい概念に対応しなくてはならない」と話しています。昔はオーブントースターとか日用品にヘアドライヤーにも入っていた。それが原因だったら、どこを訴えるかということになります。アスベストの不法投棄が増える。厳しくなると金がかかりますから。京都府でもそういうことが出てきました。

今後の大きな問題は除去です。西宮市の母校の高校では30年くらいたった体育館の壁が剥き出しになって、先生が慌てて除去作業しようとしたら6,500万円かかる

と。囲い込み、覆うことにしましたけど。アスベストを思い切り使っていた業者が、また除去でボロ儲けしているのではないかと。古川さんも「毒を撒いて毒消しして儲けているのか」と怒っておられます。

去年7月1日、これはアスベストのことが報道された直後ですが、石綿障害予防規則が施行されました。建物を解体する時は建物すべてを覆って負圧をかけて外へアスベストが出ないようにするという厳しいルールなんです。アスベスト問題が起きたからではなく、前から決まっていたんです。偶然その時期に施行されたものです。五島さんにいわせると「ビル全部を覆ってしまって外に漏れないようにするなんか不可能だ。ものすごい金と時間がかかる。建物を壊すのに。はじめから実現不可能な規則をつくっておいて、『業界が勝手に破ったのだ』として役人が自分を守るためだ」ということをおっしゃっていました。

8月になり、石綿の被害者を救うための新法をつくらうという動きになりました。この頃、アスベスト騒動が起きて、しばらくして総選挙がありました。政治家は小泉さんをはじめパフォーマンスとして何も内容が決まらないうちに新法をつくらうと。選挙も終わって秋頃から石綿による健康被害の救済法案が具体的に骨格がつくられてきました。内容をめぐってマスコミのスクープ合戦になりました。僕は勝てっこないので報道を見ていたが。

具体的には医療費は面倒みましよう。療養手当は月10万円、葬祭費は20万円、特別弔意金、一時金が180万円。しかし子どもの就学援助も何もない。この新法は中皮腫には全部適用しますが、肺ガンをどこまでみるか。中皮腫はそんなにケースが多いわけではない。アスベストを原因とする肺ガンは、石綿肺になって、そこから引き起こされる肺ガンは中皮腫の倍くらいある。肺ガンは年間4万人とかあるそうですから圧倒的に多いのですが、アスベストを原因とする肺ガンを救済対象にするかどうか難しい。石綿新法では救済のための基金をつくることになったんですが、クボタ、ニチアスとかアスベストを扱っているところだけではなく、あらゆる事業者すべて、全く関係ないところも出すということです。「日本人でアスベストの恩恵を受けなかった人はいない」という名目です。あらゆる事業者からバランスをとりながら、ということですが。アスベストを輸入している業者はどれくらいの責任になるのか。など、簡単なことで

はありません。

アスベスト問題を経済史的に見るとどうなるか。神山宣彦さんという東洋大学の先生によれば「世界史的にみると、残念ながらアスベストというのを使わなかった国は経済発展しない。先進国になれないということも言える」ということです。

大阪市立大学名誉教授で、立命館大学の客員教授の宮本憲一先生は「アスベストは日本資本主義市場最大の環境被害だ。ストック公害、蓄積された公害である」としています。「水俣病、富山の神通川の公害などは汚染源を絶てしまえば一応は止まる。フロー公害だ。それに対して蓄積されたストック公害だ」と。原子力の放射性廃棄物もそうです。21世紀最大の廃棄物です。特に日本はこの狭い面積で、むちゃくちゃな量を輸入した。アスベストは燃えませんが、国内に入ったものは皆、残ってしまう。大変なことだと思います。

取材して、11月末、新法の骨格が見えたところで本の執筆が終わったわけです。1月に本が出ました。ちょっと前、岩波ブックレットで立命館大学の政策科学部の方からわかりやすい本が出ました。

その後の動きとして、クボタが周辺住民の方がクボタと交渉してきたわけです。クボタはある意味では真摯に対応してきた。12月25日、記者会見をしました。補償となると落ち度を認めることになるわけですが、従業員の方たちには平均3,000万円くらい補償をしています。これまで27億円補償しています。補償という言葉は使いませんが、「従業員には救済いたします」と幡掛社長が記者会見しました。そのことは評価できます。ただ難しいのは、どの範囲にするか。1キロ以内だと。アスベストは工場の外にふわふわ飛んでいるわけですから、1キロと100メートルではだめなのかという話になります。そこは「常識的な近隣のお付き合いの距離」ということでした。近所にご迷惑をかけましたということです。4月、合意したということで、距離も弾力的に考えるということでした。

小池大臣が11月、尼崎に来て、患者の人たちと直接会いました。小池さんはもともと伊丹の方の選挙区だった。古川さんが「崖から飛び下りるような気持ちで救済してほしい」と言うと、小池さんも「そのつもりでやる」と。1月国会は、アスベストの法案を審議する国会でした。本会議の前に環境委員会が審議する。滋賀県選出の民主党の田島一成議員が僕の本を小池大臣に示して「あ

なたは崖から飛び下りるつもりで救済をやると尼崎で言ったでしょう」というと、小池大臣は「私はそういうことは言っていない」としらを切りました。古川さんはそれを聞いて怒りまして僕に連絡してきました。その経緯を聞いて、大臣の「二枚舌は許さない」と厳しい記事がある場所に書きました。民主党は1月の国会では、アスベストの問題をやろうとしていました。先に話しました五島さんという大ベテランの議員が当選したんだけど、選挙違反で秘書が逮捕され、辞職してしまっただけです。民主党は慌てて若手が勉強してやったんです。彼は最後に本会議で演説までしましたが。自民党もその時はヤジも飛ばさずに黙って聞いていました。僕は田島議員の部屋に行って「にわか仕込みで自民党のタスキに質問しても負けるよ。僕の、にわか仕込みで書いた本で勉強して質問してもあかんよ」と談笑しました。

1月の国会はアスベストの問題が大きくなると予想されていました。出版社は新法目前に出版と必死になってやったんですが、その時は耐震偽装の問題と牛肉輸入の問題で大騒動になってアスベストの問題は報道されなかったということです。

クボタは4月、被害者に対して最低2,600万円、最高4,000万円という大きな補償額を打ち出しました。これだけのことができる会社は限られています。小さな会社でアスベストを出しているところと、今後、格差が大きな問題になってくると思います。経緯を見ていて思ったのは、クボタは痛みを知ってるんですね。自動車の廃棄ガスは自動車をつくる製造過程で工員がばたばた倒れていくとういことはありません。一方的に外に出すわけです。公害はそういうものの方が多いと思います。クボタは製造の段階から内側で犠牲者を出している。10人以上作業に従事していた4人に一人がガンになった。宮本先生は軍隊にもいらっしゃったそうですが、「4人に一人というのは軍隊でいえば全滅だ」とおっしゃっていました。クボタは痛みがわかるところで誠意を見せて真摯にやっているのではないかと思います。企業の社会的責任（CSR）というか、危機管理のレベルは超えていると思いますが。

去年大きく報道された時、毎日新聞が先行していましたが幡掛社長は「まさか周辺住民に被害があるとは思わなかった」と。ところが、一月前、NHKスペシャルでアスベストで特集番組をつくりました。アメリカで早くからアメリカの危険性を訴えていた教授がいました。こ

ここにクボタの中堅社員が1980年代に行って聞いていた。NHKが向こうで見つけたクボタの手紙には、The Regional Inhabitant、「周辺住民」という言葉が出てくる。そこをとらえて「実はクボタは知っていたんじゃないか」と。補償合意の記者会見の時、社長は出てこなくて専務が出てきた。私が「NHKはこう言っていたんだけど」と言う。「当時の元社員は昔の記憶通りいっていると思うけど、周辺住民の被害を知っていただろうという印象の番組にされたことは遺憾です」と。どれが正しいか、まだ取材はできておりません。

その後、大きなアスベスト工場だったニチアスも補償を提示しました。ただ難しいケースもあります。尼崎にはいろんな工場があります。関西スレートという会社もアスベストをつくっていた。子どもの頃、敷地の中で遊んでいたという女性がアスベストを吸引して中皮腫になって闘病生活をしている。訴えたけれども、会社がなくなった。大阪セメントに吸収されて、大阪セメントが補償しようという方向にあるようです。クボタが出したような額にはならないということで格差も出てくるだろうと思います。

前田恵子さんという中皮腫になった方は、尼崎でガソリンスタンドを経営している女性で、頑張って記者会見にも出てこられたり、クボタとの交渉にも出てこられました。3月27日にお亡くなりになりました。彼女は記者会見ではシャキッとしゃべる方でしたが、かなり痩せてはいるなと思いました。「こういう場所に来ると気が強くなるけど、家に帰るとガクツとなる」と言っていました。3月27日は新法が発効する日でした。前田さんは温厚な話し方をしていましたが、「扉の内側と外で、どうしてそんな差別をするのだろう」と訴えていましたが、クボタは誠意のある対応をしたと思います。

最近の動きとしては、戦前から泉南地方で戦前から小さなアスベストの工場があった。家内工業だったわけですが、ここでも被害が出ている。国は70年も前に調査をしていた。今になって症状が出てきても、工場は潰れているし、クボタのように持っていけない。国が危険を知りながらやっていたということで提訴していました。

私の感想ですが、一つは、こういう責任をどうするかというのは非常に難しいです。救済基金を皆で負担する。「早急な救済を」と。大事なことですが、ある意味では責任の所在をチャラにしようということにもなる。日本的な解決方法だだと思います。車は暴走族も優良ドライ

バーも同じような自賠責をかけさせられている。差をつけないのが日本の社会です。

何年前か、日本海でナホトカ号というタンカーが座礁して油が流出した。あの時、国際油濁補償基金があって、その時のために世界中の石油会社が基金を使って補償しよう。ロシアは当時、金がなかったということで、実は日本が多く払っている。日本は被害者なんですが出光とかが実際は払っている。アメリカが基金に入っていない。「自分が悪くないのになんで払わないといけないか」という考え方です。責任のあるものがちゃんとやるべきだという考えが強い国なんです。アメリカは徹底的に責任者を追及する国なんだと感じます。アメリカの野球はものすごく責任を追及するスポーツです。ピッチャーは自責点の計算方法など見てもそうです。本を書いているところから質問がきて、医者からも「医者にも責任があったのではないか」というような質問とか。ただ、かなり前に危険がわかっていた人たち、名取先生や中野先生なども当時は若かったし訴える力が弱かった、つまり社会的地位がまだなかった頃だと思えます。

もう一つはダイオキシンの問題があります。ダイオキシンは9年ほど前ワットと報道されましたが、被害者はあまり出ない。日本では原子力の事故があったり、東海村の臨界事故とか、いろんな事故が起こると、行政は違う方向へ目を向けさせようとする。ダイオキシン騒動の時、燃やしたら危ないと学校の焼却場を全部取っ払った。高温窯をつけさせる。処理の面にばかり目を向けさせようとする。ダイオキシンのことから言えば、セルロイドの箱にチョコレートが入っていたり、過剰包装をなくさせることとか、電気製品でもちょっと部品が壊れると手に入らないから捨てないといけない。部品の供給年限を長くするとか、そっちの方が大事なわけです。必ず問題が起きますと、国は違う方向に目を向けさせることがあります。霞が関の官僚の利権に結びつくようになっていくのがあると思います。アスベストの問題も環境再生保全機構という天下り団体が救済基金を集める団体になっているわけです。こういうところが巨額の金が入ってくる。本当に被害者にいつているのか。環境庁を中心とする役人どもが、どう運用するか。年金財団と同様にきちっとやっついていかないといけないと思います。

日本人は熱しやすく冷めやすい。年が明けてからアスベストの報道は一挙に減りました。1987年の学校アスベスト騒動と似ているかもしれない。いろんな取材をし

ていますと、賢い当事者たちは「安全対策はマスコミ対策だ」と感じて振る舞っていることがよくわかります。報道が消えていきますと、国民がそういうことに目を向けないようになる。国土交通省、昔の建設省と運輸省ですが、去年は福知山線の事故、アスベストの問題、耐震偽装があって、あっという間にアスベストの問題は消えてくわけです。ずっと関心を持ってやっていくことが大事ではないかと思っております。大学レベルで地道に取り組んでいくことをやっておられる立命館大学の政策科学部の取り組みに、僕は敬意を表しております。ニュースを追って走り回っているところですが、またお手伝いできることがあったらと思います。ご専門の方にも教えていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

司会 ありがとうございます。質問のある方は挙手をお願いいたします。

質問 企業や行政の側から「メディア対策こそ安全対策だ」と。同感です。ではどうすればいいか。70年代のダイオキシン、87年の学校アスベストの問題の時、専門家が指摘してメディアが取り上げたわけです。その後、メディアが報道をし続けることができない。ある特定の事件に対して過剰報道をするのがいけないのではないか。洪水のように人々の頭の中を疲弊させてしまう。一つひとつのことを持続的に正しく報道することが必要だと思います。

栗野 新聞記者をやっていたのでわかりますが、大きな事件、事故で走り回る。東海村の臨界事故でも、いつまでも新聞記者がこだわってやるというのは珍しくて、そういうことをしていると会社の仕事に支障を来します。一過性で、もう次の話になる。これは以前よりもひどくなっているなと感じます。そこでどうしたらいいか。そこを見透かしたように政府や企業は、安全対策をメディア対策にしてしまう。動燃の事故で核燃料サイクル機構で虚偽報告をしていたことがばれて「ウソつき動燃の虚偽報告」と新聞が書いた。識者、学会の人たち、東大の吉川先生とかが検討委員会をつくった。マスコミの論調は「動燃の職員は世間の常識がない。世間の常識を身につけさせないといけない」と書くと、30代の職員をデパートで研修させる。動燃はそれを撮影させて、マスコミも満足している。そんな恥ずかしいことをするより、安全に黙々とやるべきであるのに。彼らを引っ張

り出して、そんなことをやる。メディアが悪いわけです。新聞記者は責任者が頭を下げることで溜飲を下げて終わってしまう。自分たちの中では国民の意思を背負っているという正義感を持って、謝らせて満足してしまうところがある。本質的なところでないところに話がずれてきます。長く続く連載とかにならないわけです。何かが起こると週刊誌が書くわけですが、本当に役に立つのは詰めてやった連載ですね。大きな事件があった。連載があると言っても同時並行でやっている。時間がたって連載をしても読者は読んでくれない。そこはデスクも悩んでいるところ。これだけ難しい社会になると、いろんなことが起こりますが、メディアが増えてきているのも事実です。ニューメディアが増えていますので、そういうところを使ってやっていくしかないのかなと。ちょっと難しいなと思います。

質問 琵琶湖のそばにあるスーパーの壁が落ちたんです。アスベストかどうか確認はしていませんが。もろもろの吹きつけた後が見えるんです。保健所にも言おうかと思いますが。風が吹いたら飛びそうなんです。

栗野 駅の波板スレートとかもアスベストが入っていたりして劣化すると危ないと。保健所とかも無視することはないと思います。保健所でもいい、市町村の住宅課とか神経質にやっていますので。報告があって無視してマスコミに騒がれたら大変だと思っていますので真摯に対応すると思いますけど。保健関係の部局に。アスベストかどうかは専門の人が見ないとわからないので。

質問 素人が見ても感じてわかりますわね。乾いてももろもろとなって。風で飛びそうな感じが剥き出しになっています。

栗野 石膏ボードも壊すと石灰はアルカリで土壌改善できるというので埋めてしまうとか、むちゃくちゃな話も出てきています。報告して見てもらう方がいいと思います。

質問 熱しやすく冷めやすいというのは日本人だけではないと思いますが、一過性の報道であっても、事後的な対応であっても、潜在的な危機が話題にのぼって、それで対策ができると思いますので、ジャーナリズムの果たす役割はあると思います。そこでジャーナリストとして仕事をされていて、アスベスト以外の問題で潜在的で問題になるという問題は、何でしょうか。

栗野 いろいろ、なくはないですけど、世間を大きく騒がしている事件でないと編集者が記事を使ってくれない

ことがあってね。新聞記者からすると「フリーで記事が書けていいな」と言われますけど、上に言われてやるわけではないですが、それができにくくなっているなという矛盾があるんですね。メディアは一過性がいけないと言いながら、次々と事件や事故がある中で火付け役の役目は果たしていると思います。専門的なことで、よく見れば危険を訴えているなというのにはありますが、専門家の言うことや被害者の声をわかりやすく伝えることをやっていきたいなど。今は村上ファンドや阪急阪神問題、殺人事件とか起こっていますが、これをやりたいなというの、なくはないですけどね。

最近、現場の人間の皮膚感覚が衰えていて、機械化されている仕事になっているのが危険だと思っています。そういうことを書いてみたいなと思ったりしています。事故の被害者のこととか。報道された中でどういうひどいことが起きたかということとか。しんどい仕事は事業や事件で、人が亡くなると「顔写真をください」と遺族が持っているアルバムを接写させてもらうということを経験します。間違いなく亡くなる、亡くなったら一面トップだということと生きてるうちにその人の顔写真を撮らないといけない。友だちとか肉親が嫌な顔をされたということがあります。それが東海村の臨界事故です。大内さんという人が9月30日の事故で12月に亡くなりました。最新治療をやっている連日ニュースになったんです。当時、通信社の記者でしたが、どんなに奥さんが辛い思いをされたか。お葬式にも行ったんですが、心残りです。そういうことも一度、時がたったら聞いてみたいなということもあったりするんですけど。フリージャーナリストになって、この問題をやらなきゃということは、潜在的にはあるんですが。

司会 それではこれで終了させていただきます。栗野さんにもう一度拍手でお礼を申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。

政策科学会の本田先生より閉会のご挨拶をお願いします。

本田 栗野先生、どうもありがとうございました。アスベスト問題について今日は膨大な取材の中で実態について詳しく説明していただきました。ミッドウェーがアスベストを不法投機したとか、経済学の立場からすると、除去作業は相当、金がかかるのだなとわかりました。それをどう負担していくかは難しい問題ではないかという印象があります。アスベストは産業の発展においては必要不可欠であったのではないかということですが、中国でもアスベスト問題が深刻になっており、たくさん使っているところがあるのではないかと。この問題は国際的な広がりを持っている。もう一つはチェルノブイリのように長期にわたって影響が予想される。もっと広くコミュニティの問題から見ると、アスベストの問題を含めて、いかにまちづくりをやっていくか。アスベストの問題は多面的な広がりを持っていることをよく理解することができました。

こういう問題を考える時には共同研究が必要になってきます。政策学部ではアスベストに関して文部科学省から補助金を得たということもあり、政策科学部のスタッフ、院生、学生の力を結集しながら、この問題を多面的に考え、一定の解決の方向性を出していくのが我々の使命ではないかと思えます。政策学部でこの問題に取り組んで、栗野先生に負けない成果を出していくべきではないかと思えます。今日は皆さん、熱心に講演を聞いていただきありがとうございました。栗野先生、どうもありがとうございました。

司会 これで2006年度政策科学会春季講演会を終了いたします。

付記

本稿は、2006年6月14日に行われた立命館大学政策科学会主催による春季講演会の全記録である。